

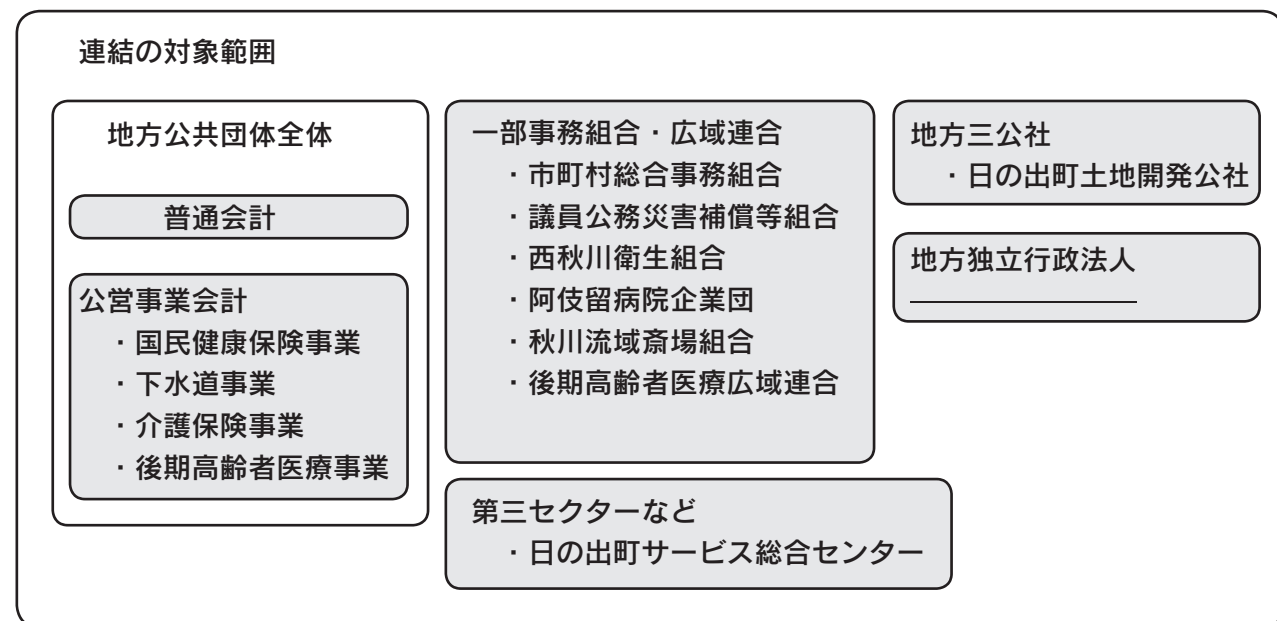
# 日の出町連結財務書類 (平成27年度決算概要版)

町が安定的な財政運営を行っていくには、地方債の借入などによる債務や、現在所有している資産の状況の把握など、適正な管理を行うことが不可欠です。財務書類は、企業会計における発生主義、複式簿記の考え方を導入したもので、資産・債務の管理や、財政状況をわかりやすく公表するために作成する資料です。

## 連結財務書類とは・・・

日の出町が実施している行政サービスは、一般会計（普通会計）以外にも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計や、関係団体と連携して行っている事業があります。連結財務書類は、地方公共団体と関係団体等をひとつの行政サービス実施主体としてとらえて作成するものです。連結にあたっては、各会計・団体等で作成された法定決算書を基礎として、必要な読替・修正等を行っています。

\*日の出町の財務書類は、国から示されている「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。



## 連結貸借対照表を、住民1人当たりになると・・・

住民1人当たりになると、資産4,051千円に対して、負債（将来の負担）が993千円、純資産（いままでに負担した額）が3,058千円です。

(単位：千円)

	地方公共団体	連結	地方公共団体	連結
資産合計	3,779	4,051	負債合計	993
			純資産合計	3,058

財務書類は、4つの表で構成されており、各表の概要と表の関係は次のとおりです。

## 連結貸借対照表 (H28.3.31 現在) 資産と負債の状況

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産の財源を示した表です。地方公共団体全体（普通会計・特別会計）と連結後と比較すると、資産は1.07倍、負債は1.25倍、純資産は1.02倍になります。

資産の部			負債の部		
	地方公共団体	連結		地方公共団体	連結
公共資産	有形固定資産	60,505	64,263	地方公共団体(地方債)	10,683
	無形固定資産	0	1	関係団体(借入金)	0
	売却可能資産	332	332	退職手当等引当金	1,639
投資等	投資及び出資金	21	14	その他	0
	貸付金	0	0	翌年度償還予定地方債	988
	基金等	1,375	1,882	短期借入金	0
流動資産	資金	2,038	2,171	その他	210
	未収金	48	283	<b>負債合計</b>	<b>13,520</b>
				<b>純資産の部</b>	
繰延勘定	0	0	純資産合計	50,799	52,044
<b>資産合計</b>	<b>64,319</b>	<b>68,946</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,319</b>	<b>68,946</b>

## 連結純資産変動計算書 (H27.4.1 ~ H28.3.31) 資産増減の内訳

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の部について、1年間の増減を表す計算書です。連結では、1年間で208百万円純資産が減少しました。

(単位：百万円)

	地方公共団体	連結
期首純資産残高	50,469	51,836
純経常行政コスト	△8,678	△9,579
財源調達(税・国都補助金等)	8,990	9,769
その他(資産評価替えによる変動等)	18	18
<b>期末純資産残高</b>	<b>50,799</b>	<b>52,044</b>

## 連結資金収支計算書 (H27.4.1 ~ H28.3.31) 資金増減の内訳

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている、「資金」の1年間の動きを表すものです。連結では、1年間で182百万円資金が増加しました。

(単位：百万円)

	地方公共団体	連結
期首資金残高	1,842	1,989
当年度増減	196	166
経常的収支の部	1,030	1,084
支出(人件費、物件費など)	10,584	13,322
収入(税収、国都補助金など)	11,614	14,406
公共資産整備収支の部	△101	△108
支出(公共資産整備)	762	897
収入(国都補助金など)	661	789
投資・財務的収支の部	△733	△810
支出(地方債償還額など)	1,134	1,337
収入(国都補助金など)	401	527
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>		<b>16</b>
<b>経常的収支の部</b>	<b>2,038</b>	<b>2,171</b>

## 連結行政コスト計算書 (H27.4.1 ~ H28.3.31) 行政サービスを行なうためにどのくらいお金がかかっているのか?

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスの経費(経常行政コスト)と、その財源(経常収益)を対比させた表です。地方公共団体全体と連結後と比較すると、純経常行政コストは1.10倍になります。(単位：百万円)

	地方公共団体	連結
<b>経常行政コスト</b>	<b>11,879</b>	<b>14,762</b>
人にかかるコスト		
人件費、退職手当・賞与引当金繰入	1,433	2,182
物にかかるコスト		
物件費、維持補修費、減価償却費	2,873	3,937
移転支的的なコスト		
社会保障給付、他団体への補助金等	7,451	8,319
その他のコスト		
地方債の支払利息等	122	324
経常収益		
使用料・手数料等	3,201	5,183
<b>純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)</b>	<b>8,678</b>	<b>9,579</b>